

発達障害に係る教員・支援人材専門性向上に係る検討会議の設置等

資料3

2019年度予算額(案) 10百万円(新規)

背景

障害のある子供たちへの支援にあたっては、行政分野を超えた連携が不可欠であり、特に教育と福祉の連携については、文部科学省と厚生労働省による「家庭と教育と福祉の連携『トライアングル』プロジェクト」で検討し、以下の課題が挙げられた。

- 国立特別支援教育総合研究所と国立障害者リハビリテーションセンター双方のHPについて、教育分野における支援、福祉分野における支援に係る情報を保護者等が活用しやすいようにつながりをもたせるなど工夫すること
- 教育や福祉の分野において発達障害者支援にあたる人材が身に着けるべき専門性を整理し、各自治体において指導的立場となる者に対する研修の在り方等、教育や福祉の現場にその成果を普及させる方策を検討すること

概要

発達障害に係る情報提供の在り方及び教員、支援者の専門性に関する検討を行う。

- 検討会議の設置
- 研修の現状と課題把握のための全国調査の実施
- 教員、支援者に必要な専門性に関するニーズ調査の実施

検討事項

- ・調査の実施
- ・段階に分けた教員の専門性の整理
- ・HPの見直しなど効果的な情報発信等



検討会議（文科、厚労、有識者、教員、福祉関係者、国リハ、特総研等）

- ・専門性の向上に向けた研修の在り方等
- ・HP等の情報発信について

特総研



連携



国リハ

研修の実施

教員

情報提供

家庭、教育・福祉関係者等

効果

広く全ての教員がおさえておくべき専門性、通級による指導の担当教員がおさえておくべきより高い専門性、というように、教員に必要な専門性を段階に分けて整理し研修の在り方を見直すことで、専門性の確保につなげる。また、効果的な情報発信により、家庭、教育・福祉関係者間で必要な情報の共有の促進につなげる。

「発達障害教育実践セミナー」実施要項

1. 目的

家庭と教育と福祉の連携を推進する「トライアングル」プロジェクトでは、発達障害者の支援に当たる人材が身につけるべき専門性を整理し、各地方自治体において指導的立場となる者に対する研修の在り方などを検討することが求められている。本セミナーでは、発達障害に関する専門的知識を深め、研究協議等を通して、各地域における発達障害教育の実践的な指導力の向上を推進するための研修の充実を図ることを目的とする。

2. 期 日 2019年7月17日(水)～18日(木)

3. 会 場 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所

4. 内 容

「発達障害者支援における教育、福祉、家庭の連携を推進するための教員研修の在り方」

- 1日目
 - ① 行政説明(文部科学省、厚生労働省)
 - ② 情報提供(国立特別支援教育総合研究所)
 - ③ 基調講演「発達障害児・者支援に関する現状と課題」
- 2日目
 - ④ パネルディスカッション(教育・医療・福祉・家庭の代表者)
 - ⑤ 実践事例の紹介を含めた研修の在り方に係る研究協議

5. 参加対象

都道府県、政令市、中核市教育委員会・教育センター等の研修担当の指導主事等。